



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京葉銀行

コード番号 8544 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 小島 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 熊谷 俊行

TEL 043-222-2121

四半期報告書提出予定日 平成22年11月19日

配当支払開始予定日

平成22年11月25日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	40,095	7.6	11,249	49.7	6,652	45.9
22年3月期中間期	37,228	△0.9	7,511	18.2	4,559	27.4

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	23.80	—
22年3月期中間期	16.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	3,550,249	194,173	5.4	690.35	11.34
22年3月期	3,414,950	184,147	5.3	654.41	10.96

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 192,967百万円 22年3月期 182,934百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	6.1	22,000	22.4	13,000	21.3	46.50

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

詳細は、【添付資料】P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期中間期	290,855,716株	22年3月期	290,855,716株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	11,337,598株	22年3月期	11,318,506株
③ 期中平均株式数（中間期）	23年3月期中間期	279,526,051株	22年3月期中間期	279,581,071株

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	39,639	7.6	11,187	48.5	6,648	44.5
22年3月期中間期	36,835	△0.6	7,530	19.1	4,600	29.3

1株当たり中間純利益	
	円 銭
23年3月期中間期	23.78
22年3月期中間期	16.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	3,547,081	192,149	5.4	687.32	11.23
22年3月期	3,411,683	182,120	5.3	651.40	10.85

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 192,149百万円 22年3月期 182,120百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	6.0	22,000	22.7	13,000	20.9	46.50

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 当中間期中における重要な子会社の異動の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(3) 記載金額の表示	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	13

※平成23年3月期中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の経常収益は、国債等債券売却益が増加したことなどから、前年同期比 28 億 66 百万円増加し 400 億 95 百万円となりました。経常費用は、資金調達費用や与信コストの減少により前年同期比 8 億 71 百万円減少し 288 億 45 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 37 億 38 百万円増加し 112 億 49 百万円、四半期純利益は 20 億 93 百万円増加し 66 億 52 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①預金

店舗リニューアルや、先進的な ATM 及び貸金庫サービスがお客様よりご支持をいただいております。預金残高は、年金振込等による個人預金を中心に前期末比 1,236 億円増加し 3 兆 2,948 億円となりました。

②貸出金

新規法人開拓に努め、県内中小企業向け貸出を積極的に推進すると同時に、住宅ローンの推進に取り組んだ結果、貸出金残高は、前期末比 331 億円増加し 2 兆 3,716 億円となりました。

③有価証券

預金残高の高水準な伸びを受け、国債を中心とする堅実な運用に取組み、有価証券残高は、前期末比 567 億円増加し 9,357 億円となりました。

④純資産

利益剰余金が前期末比 55 億円、その他有価証券評価差額金が 45 億円それぞれ増加したことにより、純資産合計は、前期末比 100 億円増加し 1,941 億円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

銀行単体において、国債等債券損益が当初予想を上回る見込みとなったこと、コア業務が順調に推移しており資金利益及び役務取引等利益が当初予想を上回る見込みとなったこと、経費削減の取組みが成果を上げていること等から、平成 22 年 5 月 7 日に公表いたしました、平成 23 年 3 月期通期の個別業績予想を経常収益 780 億円（前回発表予想 720 億円）、経常利益 220 億円（同 210 億円）、当期純利益 130 億円（同 120 億円）に修正いたします。

また、これに伴い連結業績予想を経常収益 790 億円（前回発表予想 730 億円）、経常利益 220 億円（同 210 億円）、当期純利益 130 億円（同 120 億円）に修正いたします。

2. その他の情報

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

②表示方法の変更

（中間連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

(3) 記載金額の表示

中間連結財務諸表及び中間財務諸表における記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	49,506	45,035
コールローン及び買入手形	115,489	68,192
商品有価証券	1,039	926
有価証券	935,749	879,046
貸出金	2,371,659	2,338,485
外国為替	1,666	1,371
その他資産	14,307	15,194
有形固定資産	51,606	51,735
無形固定資産	203	204
繰延税金資産	10,311	14,099
支払承諾見返	14,557	15,457
貸倒引当金	△15,847	△14,798
資産の部合計	3,550,249	3,414,950
負債の部		
預金	3,294,892	3,171,287
譲渡性預金	9,129	8,695
借入金	1,505	5
外国為替	139	86
その他負債	13,721	12,928
賞与引当金	1,199	1,180
役員賞与引当金	30	60
退職給付引当金	13,174	13,415
役員退職慰労引当金	532	541
利息返還損失引当金	40	42
睡眠預金払戻損失引当金	221	208
偶発損失引当金	485	444
再評価に係る繰延税金負債	6,447	6,447
支払承諾	14,557	15,457
負債の部合計	3,356,075	3,230,802
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,731	39,731
利益剰余金	88,962	83,425
自己株式	△5,251	△5,243
株主資本合計	173,201	167,673
その他有価証券評価差額金	14,486	9,981
土地再評価差額金	5,279	5,279
評価・換算差額等合計	19,765	15,260
少数株主持分	1,206	1,212
純資産の部合計	194,173	184,147
負債及び純資産の部合計	3,550,249	3,414,950

（2）中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	37,228	40,095
資金運用収益	31,779	31,957
(うち貸出金利息)	24,958	24,957
(うち有価証券利息配当金)	6,627	6,855
役務取引等収益	4,157	4,403
その他業務収益	853	3,483
その他経常収益	437	252
経常費用	29,717	28,845
資金調達費用	3,098	2,291
(うち預金利息)	3,082	2,283
役務取引等費用	2,073	2,171
その他業務費用	440	1,322
営業経費	17,646	17,519
その他経常費用	6,458	5,541
経常利益	7,511	11,249
特別利益	9	7
固定資産処分益	—	1
固定資産売却益	1	—
償却債権取立益	8	6
特別損失	28	66
固定資産処分損	27	66
固定資産売却損	0	—
税金等調整前中間純利益	7,492	11,190
法人税、住民税及び事業税	1,964	3,773
法人税等調整額	937	744
法人税等合計	2,901	4,517
少数株主損益調整前中間純利益		6,672
少数株主利益	31	19
中間純利益	4,559	6,652

（3）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	49,759	49,759
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
前期末残高	39,734	39,731
当中間期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当中間期変動額合計	△2	△0
当中間期末残高	39,731	39,731
利益剰余金		
前期末残高	74,938	83,425
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,116	△1,116
中間純利益	4,559	6,652
当中間期変動額合計	3,443	5,536
当中間期末残高	78,382	88,962
自己株式		
前期末残高	△5,223	△5,243
当中間期変動額		
自己株式の取得	△27	△11
自己株式の処分	16	3
当中間期変動額合計	△10	△8
当中間期末残高	△5,234	△5,251
株主資本合計		
前期末残高	159,209	167,673
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,116	△1,116
中間純利益	4,559	6,652
自己株式の取得	△27	△11
自己株式の処分	14	3
当中間期変動額合計	3,430	5,528
当中間期末残高	162,639	173,201

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△823	9,981
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,235	4,505
当中間期変動額合計	9,235	4,505
当中間期末残高	8,412	14,486
土地再評価差額金		
前期末残高	5,283	5,279
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,283	5,279
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,460	15,260
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,235	4,505
当中間期変動額合計	9,235	4,505
当中間期末残高	13,696	19,765
少数株主持分		
前期末残高	1,119	1,212
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	34	△6
当中間期変動額合計	34	△6
当中間期末残高	1,153	1,206
純資産合計		
前期末残高	164,789	184,147
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,116	△1,116
中間純利益	4,559	6,652
自己株式の取得	△27	△11
自己株式の処分	14	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,270	4,498
当中間期変動額合計	12,700	10,026
当中間期末残高	177,490	194,173

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	49,240	44,787
コールローン	115,489	68,192
商品有価証券	1,039	926
有価証券	934,690	877,947
貸出金	2,372,063	2,338,814
外国為替	1,666	1,371
その他資産	11,901	12,789
有形固定資産	51,593	51,724
無形固定資産	198	198
繰延税金資産	10,030	13,866
支払承諾見返	14,557	15,457
貸倒引当金	△15,388	△14,392
資産の部合計	3,547,081	3,411,683
負債の部		
預金	3,295,662	3,172,056
譲渡性預金	9,519	9,085
借入金	1,505	5
外国為替	139	86
その他負債	11,611	10,721
未払法人税等	3,820	2,393
その他の負債	7,790	8,328
賞与引当金	1,194	1,177
役員賞与引当金	30	60
退職給付引当金	13,035	13,276
役員退職慰労引当金	522	533
睡眠預金払戻損失引当金	221	208
偶発損失引当金	485	444
再評価に係る繰延税金負債	6,447	6,447
支払承諾	14,557	15,457
負債の部合計	3,354,932	3,229,563
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,717	39,718
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	13	13
利益剰余金	88,145	82,615
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	78,090	72,560
別途積立金	64,720	57,720
繰越利益剰余金	13,370	14,840
自己株式	△5,238	△5,230
株主資本合計	172,384	166,862
その他有価証券評価差額金	14,484	9,978
土地再評価差額金	5,279	5,279
評価・換算差額等合計	19,764	15,257
純資産の部合計	192,149	182,120
負債及び純資産の部合計	3,547,081	3,411,683

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	36,835	39,639
資金運用収益	31,732	31,840
(うち貸出金利息)	24,825	24,843
(うち有価証券利息配当金)	6,713	6,853
役務取引等収益	3,979	4,220
その他業務収益	680	3,321
その他経常収益	443	257
経常費用	29,305	28,452
資金調達費用	3,099	2,291
(うち預金利息)	3,082	2,283
役務取引等費用	2,057	2,154
その他業務費用	—	927
営業経費	17,924	17,788
その他経常費用	6,223	5,289
経常利益	7,530	11,187
特別利益	0	5
特別損失	26	66
税引前中間純利益	7,503	11,125
法人税、住民税及び事業税	1,920	3,700
法人税等調整額	982	776
法人税等合計	2,902	4,477
中間純利益	4,600	6,648

（3）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	49,759	49,759
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	39,704	39,704
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	39,704	39,704
その他資本剰余金		
前期末残高	15	13
当中間期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当中間期変動額合計	△2	△0
当中間期末残高	13	13
資本剰余金合計		
前期末残高	39,720	39,718
当中間期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当中間期変動額合計	△2	△0
当中間期末残高	39,718	39,717
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,055	10,055
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,055	10,055
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	57,720	57,720
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	7,000
当中間期変動額合計	—	7,000
当中間期末残高	57,720	64,720
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,328	14,840
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,118	△1,118
別途積立金の積立	—	△7,000
中間純利益	4,600	6,648
当中間期変動額合計	3,482	△1,469
当中間期末残高	9,810	13,370

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
利益剰余金合計		
前期末残高	74,103	82,615
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,118	△1,118
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	4,600	6,648
当中間期変動額合計	3,482	5,530
当中間期末残高	77,585	88,145
自己株式		
前期末残高	△5,210	△5,230
当中間期変動額		
自己株式の取得	△27	△11
自己株式の処分	16	3
当中間期変動額合計	△10	△8
当中間期末残高	△5,220	△5,238
株主資本合計		
前期末残高	158,373	166,862
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,118	△1,118
中間純利益	4,600	6,648
自己株式の取得	△27	△11
自己株式の処分	14	3
当中間期変動額合計	3,469	5,521
当中間期末残高	161,843	172,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△824	9,978
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,234	4,506
当中間期変動額合計	9,234	4,506
当中間期末残高	8,410	14,484
土地再評価差額金		
前期末残高	5,283	5,279
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,283	5,279
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,459	15,257
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,234	4,506
当中間期変動額合計	9,234	4,506
当中間期末残高	13,694	19,764

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
純資産合計		
前期末残高	162,833	182,120
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,118	△1,118
中間純利益	4,600	6,648
自己株式の取得	△27	△11
自己株式の処分	14	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,234	4,506
当中間期変動額合計	12,704	10,028
当中間期末残高	175,537	192,149

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成23年3月期中間決算説明資料

株式会社 京葉銀行

【平成23年3月期中間決算説明資料】

〔 目 次 〕

I. 平成23年3月期中間決算のポイント

1. 損益の状況	単体	・・・・・・・・・・・・	2
2. 主要勘定の状況	単体	・・・・・・・・・・・・	3
3. 健全性の状況	単体	・・・・・・・・・・・・	4

II. 平成23年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	・・・・・・・・・・・・	5
2. 業務純益	単体	・・・・・・・・・・・・	7
3. 利鞘	単体	・・・・・・・・・・・・	7
4. 有価証券関係損益	単体	・・・・・・・・・・・・	7
5. 有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準		・・・・・・・・・・・・	8
(2) 評価損益	単体・連結	・・・・・・・・・・・・	8
6. 自己資本比率(国内基準)	単体・連結	・・・・・・・・・・・・	9
7. ROE	単体	・・・・・・・・・・・・	10
8. ROA	単体	・・・・・・・・・・・・	10
9. OHR	単体	・・・・・・・・・・・・	10

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・・・	11
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・・・	12
3. 金融再生法開示債権の状況	単体	・・・・・・・・・・・・	12
4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク 管理債権情報開示基準の関係	単体	・・・・・・・・・・・・	13
5. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	単体	・・・・・・・・・・・・	14
(2) 消費者ローン残高	単体	・・・・・・・・・・・・	14
(3) 中小企業等に対する貸出金	単体	・・・・・・・・・・・・	14
6. 預金・貸出金の残高	単体	・・・・・・・・・・・・	15
7. 個人預り資産	単体	・・・・・・・・・・・・	15

IV. その他

1. 保有株式について	単体	・・・・・・・・・・・・	16
2. 中小企業向け貸出について	単体	・・・・・・・・・・・・	16
3. 不良債権について	単体	・・・・・・・・・・・・	16
4. 自己資本比率について	単体・連結	・・・・・・・・・・・・	16

I. 平成23年3月期中間決算のポイント

1. 損益の状況《単体》

(1) 業務粗利益

資金利益は、貸出金・預金の残高がともに高い伸びとなっていることから、前年同期比9億16百万円増加し295億48百万円となりました。役務取引等利益は、投資信託や保険商品等の金融商品販売の増加により、前年同期比1億43百万円増加し20億65百万円となりました。その他業務利益は、国債等債券売却益の計上により17億14百万円増加し23億94百万円となりました。このため、業務粗利益は、前年同期比27億73百万円増加し340億8百万円となりました。

(2) 業務純益

業務粗利益の増加と経費の抑制により、業務純益は、前年同期比9億20百万円増加し158億47百万円となりました。また、業務純益に一般貸倒引当金繰入額を加え、国債等債券損益を除いたコア業務純益も、前年同期比11億68百万円増加し144億61百万円となり、業務純益、コア業務純益とも中間期としては過去最高益となりました。

(3) 経常利益、中間純利益

臨時損益のうち不良債権処理額が、前年同期比25億81百万円減少し8億68百万円となりました。また、これに一般貸倒引当金繰入額を合計した貸倒償却引当費用（与信コスト）も、前年同期比7億28百万円減少し14億56百万円となりました。これにより、株式等関係の損失として30億90百万円を計上したものの、経常利益は、前年同期を36億57百万円上回る111億87百万円となり、中間純利益は、前年同期を20億47百万円上回る66億48百万円となりました。

(単位：百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
業務粗利益	34,008	2,773	31,234
資金利益	29,548	916	28,632
役務取引等利益	2,065	143	1,921
その他業務利益	2,394	1,714	680
うち国債等債券損益	1,973	1,604	368
経費	17,573	△ 0	17,573
コア業務純益	14,461	1,168	13,292
一般貸倒引当金繰入額	587	1,853	△ 1,265
業務純益	15,847	920	14,926
臨時損益	△ 4,660	2,736	△ 7,396
不良債権処理額	868	△ 2,581	3,450
株式等関係損益	△ 3,090	△ 229	△ 2,860
その他の臨時損益	△ 701	384	△ 1,085
経常利益	11,187	3,657	7,530
特別損益	△ 61	△ 34	△ 26
税引前中間純利益	11,125	3,622	7,503
法人税等合計	4,477	1,574	2,902
中間純利益	6,648	2,047	4,600
貸倒償却引当費用	1,456	△ 728	2,184

2. 主要勘定の状況《単体》

(1) 貸出金

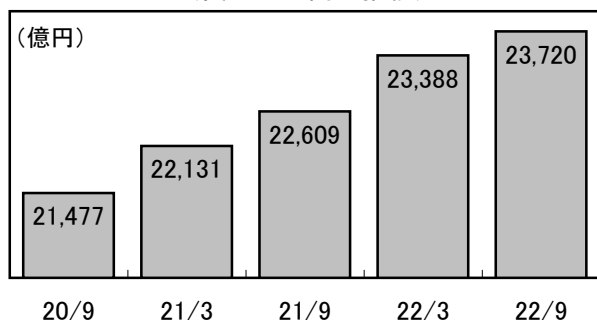
新規法人開拓に努め、県内中小企業向け貸出を積極的に推進すると同時に、住宅ローン推進に取り組んだ結果、残高は前年同期比1,111億円増加し2兆3,720億円（年間増加率4.9%）となりました。

このうち、中小企業等向け（中小企業向けと個人向けの合計）貸出金の残高は、636億円増加し1兆9,097億円となりました。

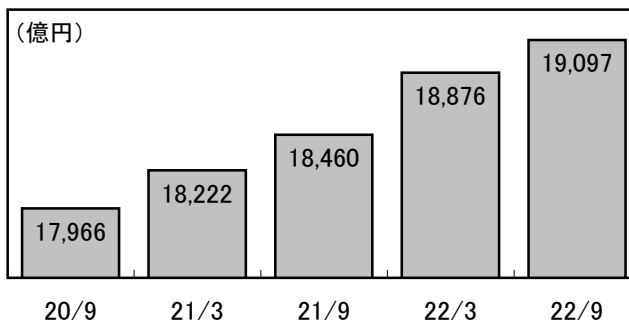
（単位：億円）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸出金（期末残高）	23,720	332	1,111	23,388	22,609
うち中小企業等向け	19,097	220	636	18,876	18,460
中小企業向け	10,555	△	31	10,587	10,377
個人向け	8,541	252	458	8,289	8,082
貸出金（平均残高）	23,541	898	1,170	22,643	22,370

〈貸出金残高の推移〉



〈中小企業等向け貸出金残高の推移〉



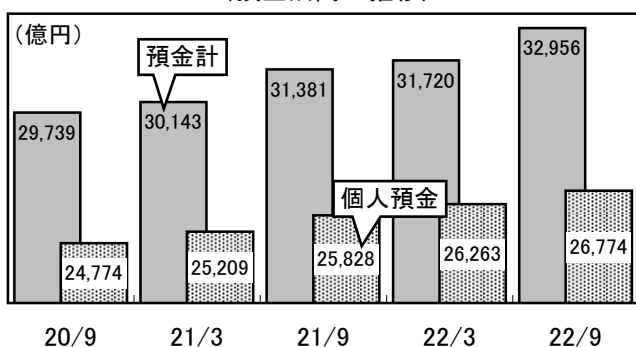
(2) 預金

個人預金を中心に残高を伸ばしており、前年同期比1,575億円増加し3兆2,956億円（年間増加率5.0%）となりました。年金振込等の安定的な預入により残高が増加しております。

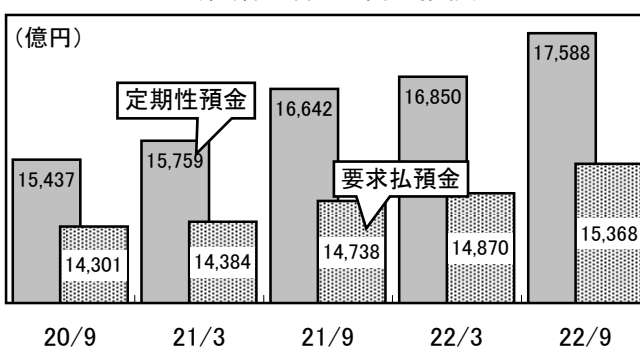
（単位：億円）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
預金（期末残高）	32,956	1,236	1,575	31,720	31,381
うち個人預金	26,774	511	945	26,263	25,828
うち法人預金	6,181	724	629	5,457	5,552
うち要求払預金	15,368	497	629	14,870	14,738
うち定期性預金	17,588	738	946	16,850	16,642
預金（平均残高）	32,606	1,272	1,595	31,333	31,010

〈預金残高の推移〉



〈種類別預金残高の推移〉



3. 健全性の状況《単体》

(1) 自己資本比率

自己資本比率は、利益剰余金の積み上げにより、22年3月末比0.38%上昇し11.23%となりました。また、基本的項目(Tier I)比率も0.35%上昇し10.35%となりました。

なお、当行の自己資本には、優先株、優先出資証券や劣後債務等は含まれておらず、質の高い資本となっております。

(単位：億円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
自己資本比率	11.23%	0.38%	0.36%	10.85%	10.87%
Tier I 比率	10.35%	0.35%	0.33%	10.00%	10.02%
自己資本	1,858	61	115	1,797	1,743
Tier I	1,712	55	105	1,657	1,607
リスク・アセット	16,542	△ 15	503	16,558	16,039

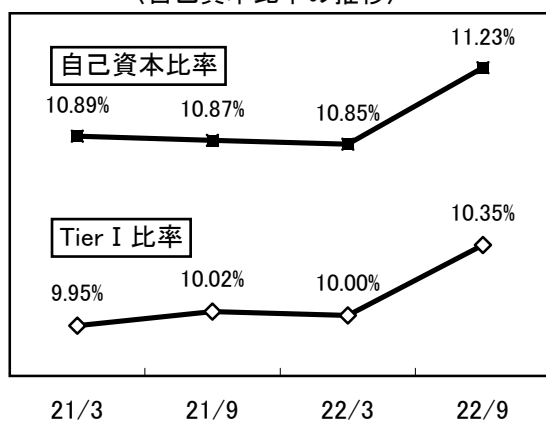
(2) 不良債権

不良債権(金融再生法基準)については、取引先への経営支援等に引き続き取り組んだ結果、開示債権額は382億円、開示債権比率は1.59%となり、低い水準を維持しております。

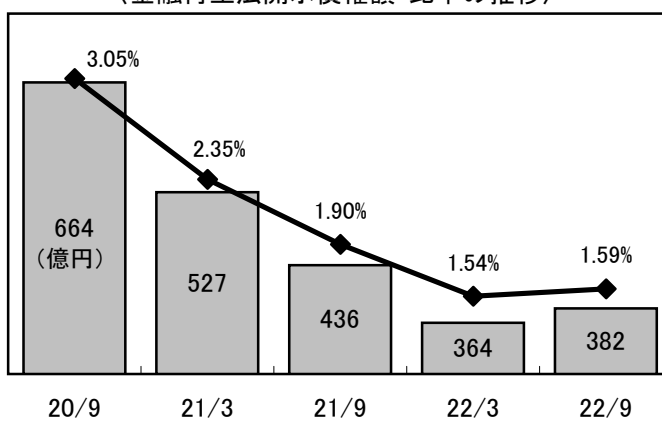
(単位：億円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	139	△ 28	△ 44	167	183
危険債権	215	53	4	162	211
要管理債権	27	△ 7	△ 13	35	40
3ヵ月以上延滞債権	3	△ 4	△ 0	7	3
貸出条件緩和債権	23	△ 3	△ 12	27	36
小計(A)	382	17	△ 53	364	436
正常債権	23,546	301	1,138	23,244	22,407
合計(B)	23,928	318	1,085	23,609	22,843
対総与信残高比率(A)÷(B)	1.59%	0.05%	△ 0.31%	1.54%	1.90%

〈自己資本比率の推移〉



〈金融再生法開示債権額・比率の推移〉



II. 平成23年3月期中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

項 目	NO	平成22年中間期		平成21年中間期
			平成21年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	34,008	2,773	31,234
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	32,034	1,168	30,866
国 内 業 務 粗 利 益	3	33,396	2,615	30,780
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4	31,422	1,010	30,412
資 金 利 益	5	29,350	862	28,487
役 務 取 引 等 利 益	6	2,058	142	1,915
そ の 他 業 務 利 益	7	1,986	1,610	376
国 際 業 務 粗 利 益	8	612	158	453
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	9	612	158	453
資 金 利 益	10	198	53	144
役 務 取 引 等 利 益	11	6	0	5
そ の 他 業 務 利 益	12	407	103	303
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13	17,573	△ 0	17,573
人 件 費	14	8,208	174	8,034
物 件 費	15	8,341	△ 187	8,528
税 金	16	1,023	12	1,010
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	17	16,435	2,773	13,661
コ ア 業 務 純 益	18	14,461	1,168	13,292
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	587	1,853	△ 1,265
業 務 純 益	20	15,847	920	14,926
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	21	1,973	1,604	368
臨 時 損 益	22	△ 4,660	2,736	△ 7,396
② 不 良 債 権 処 理 額	23	868	△ 2,581	3,450
貸 出 金 償 却	24	1	△ 2	3
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	629	△ 2,473	3,103
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	26	40	40	0
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	27	△ 19	△ 141	121
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	28	216	△ 4	221
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	29	1,456	△ 728	2,184
株 式 等 関 係 損 益	30	△ 3,090	△ 229	△ 2,860
株 式 等 売 却 益	31	-	△ 134	134
株 式 等 売 却 損	32	2,382	1,570	812
株 式 等 償 却	33	708	△ 1,474	2,182
そ の 他 の 臨 時 損 益	34	△ 701	384	△ 1,085
経 常 利 益	35	11,187	3,657	7,530
特 別 損 益	36	△ 61	△ 34	△ 26
固 定 資 産 処 分 益	37	1	1	-
固 定 資 産 処 分 損	38	66	39	26
そ の 他 の 特 別 損 益	39	3	3	0
税 引 前 中 間 純 利 益	40	11,125	3,622	7,503
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	41	3,700	1,780	1,920
法 人 税 等 調 整 額	42	776	△ 205	982
法 人 税 等 合 計	43	4,477	1,574	2,902
中 間 純 利 益	44	6,648	2,047	4,600

(注) コア業務純益 (No. 18) = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (No. 17) - 国債等債券損益 (No. 21)

【連結】

（単位：百万円）

項 目	NO	平成22年中間期		平成21年中間期
			平成21年中間期比	
連結粗利益	1	34,058	2,879	31,178
資金利益	2	29,665	985	28,680
役務取引等利益	3	2,231	147	2,084
その他業務利益	4	2,160	1,746	413
営業経費	5	17,519	△ 126	17,646
貸倒償却引当費用	6	1,707	△ 709	2,417
貸出金償却	7	11	△ 1	12
個別貸倒引当金繰入額	8	859	△ 2,466	3,326
一般貸倒引当金繰入額	9	598	1,863	△ 1,265
貸出債権流動化・売却損	10	△ 19	△ 141	121
信用保証協会責任共有制度負担金	11	216	△ 4	221
その他の与信関係費用	12	41	40	0
株式等関係損益	13	△ 3,090	△ 229	△ 2,860
その他	14	△ 491	251	△ 743
経常利益	15	11,249	3,738	7,511
特別損益	16	△ 59	△ 40	△ 18
税金等調整前中間純利益	17	11,190	3,697	7,492
法人税、住民税及び事業税	18	3,773	1,809	1,964
法人税等調整額	19	744	△ 192	937
法人税等合計	20	4,517	1,616	2,901
少数株主利益	21	19	△ 11	31
中間純利益	22	6,652	2,093	4,559

(注)連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	-	4
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益 《単体》

（単位：百万円）

	平成22年中間期		平成21年中間期
		平成21年中間期比	
コア業務純益	14,461	1,168	13,292
職員1人当り（千円）	7,176	436	6,740
業務純益	15,847	920	14,926
職員1人当り（千円）	7,864	295	7,569

（注）職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

< 職 員 数 >	平成22年中間期		平成21年中間期
		平成21年中間期比	
期末人数	2,009人	27人	1,982人
平均人数	2,015人	43人	1,972人

3. 利鞘 《単体》

（国内業務部門）

（単位：%）

	平成22年中間期		平成21年中間期
		平成21年中間期比	
資金運用利回 ①	1.86	△ 0.09	1.95
貸出金利回 ②	2.10	△ 0.11	2.21
有価証券利回	1.53	△ 0.04	1.57
資金調達原価 ③	1.19	△ 0.11	1.30
預金等原価 ④	1.19	△ 0.11	1.30
預金等利回	0.13	△ 0.06	0.19
経費率	1.05	△ 0.05	1.10
預貸金利鞘 ②-④	0.91	-	0.91
総資金利鞘 ①-③	0.67	0.02	0.65

4. 有価証券関係損益 《単体》

（単位：百万円）

	平成22年中間期		平成21年中間期
		平成21年中間期比	
国債等債券損益	1,973	1,604	368
売却益	2,900	2,531	368
償還益	-	-	-
売却損	927	927	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

（単位：百万円）

	平成22年中間期		平成21年中間期
		平成21年中間期比	
株式等損益	△ 3,090	△ 229	△ 2,860
売却益	-	△ 134	134
売却損	2,382	1,570	812
償却	708	△ 1,474	2,182

5. 有価証券の評価損益

（1）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（2）評価損益

《単体》

（単位：百万円）

	平成22年9月末			平成22年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	6,157	6,181	23	2,368	2,556	188
その他有価証券	24,319	37,485	13,165	16,752	27,375	10,622
株式	△ 11,989	1,172	13,162	△ 7,409	2,063	9,473
債券	36,148	36,151	3	24,162	25,311	1,148
その他	161	161	-	-	-	-
合計	30,477	43,666	13,189	19,121	29,931	10,810
株式	△ 11,989	1,172	13,162	△ 7,409	2,063	9,473
債券	42,230	42,233	3	26,687	27,868	1,180
その他	236	260	23	△ 156	-	156

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

《連結》

（単位：百万円）

	平成22年9月末			平成22年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	6,158	6,181	23	2,369	2,557	188
その他有価証券	24,356	37,522	13,165	16,830	27,452	10,622
株式	△ 11,989	1,172	13,162	△ 7,409	2,063	9,473
債券	36,148	36,151	3	24,162	25,311	1,148
その他	198	198	-	77	77	-
合計	30,515	43,704	13,189	19,199	30,010	10,810
株式	△ 11,989	1,172	13,162	△ 7,409	2,063	9,473
債券	42,231	42,234	3	26,688	27,869	1,180
その他	273	297	23	△ 78	77	156

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（国内基準）

《単体》

（単位：百万円）

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
自己資本比率（国内基準）	11.23%	0.38%	0.36%	10.85%	10.87%
基本的項目（Tier I）比率	10.35%	0.35%	0.33%	10.00%	10.02%
基本的項目（Tier I）(1)	171,266	5,522	10,541	165,744	160,724
補完的項目（Tier II）(2)	14,593	594	970	13,999	13,623
自己資本に計上された土地再評価差額	5,276	-	△ 3	5,276	5,280
一般貸倒引当金	9,317	594	974	8,723	8,343
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
控除項目(3)	-	-	-	-	-
自己資本(1)+(2)-(3)	185,860	6,116	11,512	179,744	174,348
リスク・アセット(4)	1,654,290	△ 1,537	50,360	1,655,828	1,603,930
総所要自己資本額(4)×4%	66,171	△ 61	2,014	66,233	64,157

《連結》

（単位：百万円）

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
自己資本比率（国内基準）	11.34%	0.38%	0.36%	10.96%	10.98%
基本的項目（Tier I）比率	10.45%	0.34%	0.33%	10.11%	10.12%
基本的項目（Tier I）(1)	173,271	5,501	10,595	167,770	162,675
補完的項目（Tier II）(2)	14,671	605	963	14,066	13,708
自己資本に計上された土地再評価差額	5,276	-	△ 3	5,276	5,280
一般貸倒引当金	9,395	605	967	8,790	8,428
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
控除項目(3)	-	-	-	-	-
自己資本(1)+(2)-(3)	187,943	6,106	11,559	181,837	176,384
リスク・アセット(4)	1,656,613	△ 1,232	50,568	1,657,845	1,606,044
総所要自己資本額(4)×4%	66,264	△ 49	2,022	66,313	64,241

7. ROE《単体》

(単位：%)

R O E (株主資本利益率)	平成22年中間期		平成21年中間期
		平成21年中間期比	
コア業務純益ベース (注1)	16.09	0.47	15.62
中間純利益ベース (注2)	7.40	2.00	5.40

$$(注1) \frac{\text{コア業務純益}}{\text{純資産の部期中平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{中間純利益}}{\text{純資産の部期中平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

8. ROA《単体》

(単位：%)

R O A (総資産利益率)	平成22年中間期		平成21年中間期
		平成21年中間期比	
コア業務純益ベース (注1)	0.82	0.03	0.79
中間純利益ベース (注2)	0.38	0.11	0.27

$$(注1) \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平均残高 (除く支払承諾見返)}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{中間純利益}}{\text{総資産期中平均残高 (除く支払承諾見返)}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

9. OHR《単体》

(単位：%)

	平成22年中間期		平成21年中間期
		平成21年中間期比	
コアOHR (経費対粗利益率)	54.85	△ 2.08	56.93

$$(注) \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$$

※数値が小さいほど効率性が高いことを示します。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況（部分直接償却後）

《単体》

（単位：百万円）

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	37,919	1,740	△ 5,414	36,179	43,334
破綻先債権	4,870	△ 932	△ 1,770	5,803	6,641
延滞債権	30,326	3,456	△ 2,283	26,869	32,610
3ヵ月以上延滞債権	334	△ 423	△ 62	757	396
貸出条件緩和債権	2,389	△ 360	△ 1,297	2,749	3,686
貸出金残高 (B)	2,372,063	33,248	111,134	2,338,814	2,260,928
貸出金残高比 (A) ÷ (B)	1.59%	0.05%	△ 0.32%	1.54%	1.91%
破綻先債権	0.20%	△ 0.04%	△ 0.09%	0.24%	0.29%
延滞債権	1.27%	0.13%	△ 0.17%	1.14%	1.44%
3ヵ月以上延滞債権	0.01%	△ 0.02%	-	0.03%	0.01%
貸出条件緩和債権	0.10%	△ 0.01%	△ 0.06%	0.11%	0.16%

（単位：百万円）

保全額 (C)	32,551	1,298	△ 4,247	31,253	36,799
一般貸倒引当金	235	△ 50	△ 106	285	341
個別貸倒引当金	6,370	427	△ 1,939	5,943	8,310
担保等保全額	25,945	920	△ 2,202	25,024	28,147
保全率 (C) ÷ (A)	85.84%	△ 0.54%	0.93%	86.38%	84.91%

《連結》

（単位：百万円）

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	38,264	1,801	△ 5,502	36,462	43,767
破綻先債権	4,895	△ 942	△ 1,753	5,837	6,648
延滞債権	30,501	3,493	△ 2,427	27,007	32,929
3ヵ月以上延滞債権	478	△ 388	△ 24	867	503
貸出条件緩和債権	2,389	△ 360	△ 1,297	2,749	3,686
貸出金残高 (B)	2,371,659	33,174	110,918	2,338,485	2,260,741
貸出金残高比 (A) ÷ (B)	1.61%	0.06%	△ 0.32%	1.55%	1.93%
破綻先債権	0.20%	△ 0.04%	△ 0.09%	0.24%	0.29%
延滞債権	1.28%	0.13%	△ 0.17%	1.15%	1.45%
3ヵ月以上延滞債権	0.02%	△ 0.01%	-	0.03%	0.02%
貸出条件緩和債権	0.10%	△ 0.01%	△ 0.06%	0.11%	0.16%

（単位：百万円）

保全額 (C)	32,744	1,326	△ 4,377	31,417	37,121
一般貸倒引当金	257	△ 44	△ 105	302	363
個別貸倒引当金	6,735	469	△ 2,000	6,266	8,736
担保等保全額	25,750	902	△ 2,271	24,848	28,022
保全率 (C) ÷ (A)	85.57%	△ 0.59%	0.76%	86.16%	84.81%

2. 貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
貸倒引当金	15,388	995	△ 1,341	14,392	16,729
一般貸倒引当金	8,964	587	692	8,377	8,271
個別貸倒引当金	6,423	408	△ 2,034	6,015	8,457
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

《連結》

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
貸倒引当金	15,847	1,049	△ 1,407	14,798	17,255
一般貸倒引当金	9,043	598	686	8,444	8,357
個別貸倒引当金	6,804	450	△ 2,093	6,353	8,898
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権の状況(部分直接償却後)

《単体》

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,913	△ 2,855	△ 4,438	16,768	18,351
危険債権	21,575	5,351	407	16,223	21,167
要管理債権	2,723	△ 783	△ 1,359	3,507	4,082
3ヵ月以上延滞債権	334	△ 423	△ 62	757	396
貸出条件緩和債権	2,389	△ 360	△ 1,297	2,749	3,686
小計(A)	38,211	1,712	△ 5,390	36,499	43,602
正常債権	2,354,621	30,139	113,891	2,324,482	2,240,729
合計(B)	2,392,833	31,851	108,501	2,360,981	2,284,332
対総与信残高比率(A)÷(B)	1.59%	0.05%	△ 0.31%	1.54%	1.90%
保全額(C)	32,829	1,283	△ 4,235	31,545	37,064
一般貸倒引当金	235	△ 50	△ 106	285	341
個別貸倒引当金	6,385	408	△ 1,934	5,977	8,319
担保等保全額	26,208	925	△ 2,195	25,282	28,403
保全率(C)÷(A)	85.91%	△ 0.51%	0.91%	86.42%	85.00%

4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係（部分直接償却後）

《単体》平成22年9月末

（単位：百万円）

自己査定における 債務者区分 (対象：総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象：与信関連資産)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
		破産更生債権及び これらに準ずる債権	うち貸出金	
破綻先 4,881	破産更生債権及び これらに準ずる債権 13,913		13,680	4,870
実質破綻先 9,032		8,809		延滞債権 30,326
破綻懸念先 21,575	危険債権 21,575	21,516		
要注意先 338,677	要管理先 3,663	要管理債権 2,723 (注) 要管理債権は貸出金のみ		3ヵ月以上延滞債権 334
	要管理先以外の 要注意先 335,014			貸出条件緩和債権 2,389
正常先 2,015,052	小計 38,211	小計 37,919		合計 37,919
	正常債権 2,354,621	正常債権 2,334,143		
合計 2,389,218	合計 2,392,833	合計 2,372,063		

5. 業種別貸出状況等

（1）業種別貸出金《単体》

（単位：百万円）

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
貸出金合計	2,372,063	33,248	111,134	2,338,814	2,260,928
製造業	160,262	6,514	9,505	153,747	150,756
農業，林業	2,936	103	262	2,832	2,673
漁業	1,433	△ 61	615	1,494	817
鉱業，採石業，砂利採取業	6,209	△ 47	△ 292	6,256	6,502
建設業	135,753	977	1,269	134,775	134,483
電気・ガス・熱供給・水道業	15,792	△ 84	△ 227	15,877	16,019
情報通信業	9,996	△ 69	△ 458	10,065	10,454
運輸業，郵便業	56,767	520	10,516	56,246	46,250
卸売業，小売業	188,354	△ 4,041	2,334	192,395	186,020
金融業，保険業	92,910	△ 2,269	15,253	95,179	77,656
不動産業，物品賃貸業	522,078	8,604	27,646	513,473	494,432
各種サービス業	234,074	△ 15,673	△ 15,873	249,748	249,948
国・地方公共団体	91,309	13,569	14,682	77,739	76,627
その他（個人）	854,185	25,204	45,899	828,980	808,286

（2）消費者ローン残高《単体》

（単位：百万円、%）

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
消費者ローン （総貸出に占める割合）	845,016 （ 35.62）	23,813 （ 0.51）	41,721 （ 0.10）	821,203 （ 35.11）	803,295 （ 35.52）
住宅ローン （総貸出に占める割合）	805,314 （ 33.94）	26,208 （ 0.63）	46,597 （ 0.39）	779,105 （ 33.31）	758,717 （ 33.55）
その他ローン （総貸出に占める割合）	39,701 （ 1.67）	△ 2,395 （△ 0.12）	△ 4,875 （△ 0.30）	42,097 （ 1.79）	44,577 （ 1.97）

（3）中小企業等に対する貸出金《単体》

（単位：百万円、%）

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
期末残高 （総貸出に占める割合）	1,909,760 （ 80.51）	22,075 （△ 0.20）	63,688 （△ 1.14）	1,887,685 （ 80.71）	1,846,071 （ 81.65）

6. 預金・貸出金の残高《単体》

（単位：百万円）

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
預金（期末残高）	3,295,662	123,606	157,559	3,172,056	3,138,103
個人預金	2,677,475	51,172	94,589	2,626,303	2,582,886
預金（平均残高）	3,260,601	127,268	159,544	3,133,333	3,101,056
個人預金	2,662,329	75,310	98,247	2,587,018	2,564,081
貸出金（期末残高）	2,372,063	33,248	111,134	2,338,814	2,260,928
貸出金（平均残高）	2,354,133	89,814	117,086	2,264,318	2,237,046

7. 個人預り資産《単体》

（単位：百万円）

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
個人預り資産	426,362	5,581	22,064	420,781	404,298
公共債	186,986	△ 559	△ 436	187,545	187,422
投資信託	114,233	△ 5,835	△ 2,950	120,068	117,183
個人年金等	125,143	11,976	25,451	113,167	99,692

IV. その他

1. 保有株式について《単体》

(1) 保有株式

(単位：百万円)

	取得価額	時価	評価損益
2009（平成21）年9月末	61,233	50,236	△ 10,997
2010（平成22）年3月末	56,715	49,305	△ 7,409
2010（平成22）年9月末	64,971	52,982	△ 11,989

(2) 減損処理について

(単位：百万円)

	株式等関係損益	
		うち減損処理額
2010（平成22）年3月期	△ 3,577	570
2009（平成21）年9月中間期	△ 2,860	2,182
2010（平成22）年9月中間期	△ 3,090	708

2. 中小企業向け貸出について《単体》

(単位：百万円)

	期末残高	前期比 (増減率)	総貸出残高に 占める比率
2009（平成21）年9月末	1,037,785	0.70%	45.90%
2010（平成22）年3月末	1,058,704	2.01%	45.26%
2010（平成22）年9月末	1,055,574	△ 0.29%	44.50%

3. 不良債権について《単体》

(1) 処理損失

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
2010（平成22）年3月期	△ 1,160	5,668	4,508
2009（平成21）年9月中間期	△ 1,265	3,450	2,184
2010（平成22）年9月中間期	587	868	1,456

②＝個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

(2) 不良債権比率

	平成20年9月 (2008/09)	平成21年3月 (2009/03)	平成21年9月 (2009/09)	平成22年3月 (2010/03)	平成22年9月 (2010/09)
金融再生法基準	3.05%	2.35%	1.90%	1.54%	1.59%

4. 自己資本比率について

平成22年9月	単体	連結
自己資本比率	11.23%	11.34%
Tier I 比率	10.35%	10.45%
コアTier I 比率	9.74%	9.76%

※コアTier I 比率＝{Tier I－(繰延税金資産純額＋優先株・優先出資証券＋子会社少数株主持分)}÷リスクアセット